

共産党市議団は、静岡市経済を元気にする提案をしています。その内4つを紹介します

日本共産党静岡市議団の
静岡市経済を元気にする提案

第1 中小企業振興基本条例の制定

中小業者は、地域経済の担い手であることを明記し、中小企業の振興をはかり、仕事づくり、雇用拡大を柱にする中小企業振興基本条例を制定します。



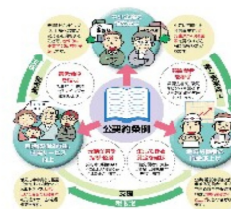
第2 住宅リフォーム助成制度の創設

住宅リフォームは、内装、外装、塗装、屋根ふきかえなど仕事の種類が多く、木造住宅耐震補強と組み合わせても地域経済への波及効果は抜群です。党市議団は、代表質問でくりかえし制度創設を求めています。



第3 公契約条例の制定

市が発注する公共工事において、労働者が人間らしく働く賃金と労働環境を保障する条例です。党市議団は、一貫して制定を求めています



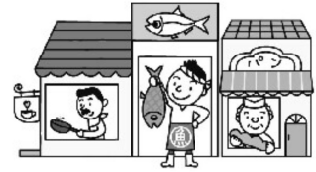
第4 生活密着型公共事業で 地元中小業者の仕事ふやす

生活密着型の公共事業では小規模の工事が多く、市内業者の仕事を増やします。地域経済への波及効果、雇用効果も高まります。



静岡市からデフレ
経済不況を打開する

静岡市経済の主役 中小企業振興で

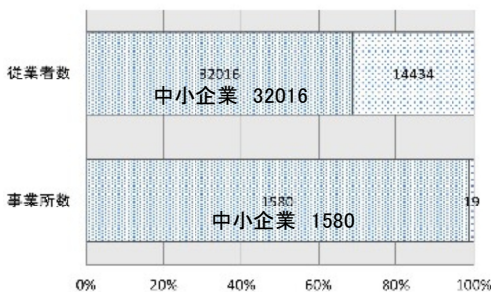


市民の所得増やし、不況を克服

日本共産党静岡市議団が2008年に提案した「静岡市産業経済振興基本条例(案)」は、与党と議会を動かし「静岡市ものづくり産業振興条例」と「静岡市商業の振興に関する条例」に活かされ具体化されました。引き続き「中小企業振興基本条例」の制定で静岡市の経済を元気にし、静岡からデフレ不況を克服します。

日本共産党
静岡市議団

2010年の事業所数と従業者数(4人以上)



商工会と懇談する 2012年9月

中小商工業振興予算増やします

中小企業は静岡市経済の主役です。事業所の99%は中小企業です。そこで働く人は、全体の69%です。しかし、この中小企業がデフレ経済不況の中で苦しんでいます。この4年間をみても222の事業所がなくなり、2,890人の働く場がなくなりました。

いま市民の所得を増やし、経済を元気にするためには、中小企業の振興などが必要です。政令市平均の半分、予算の2%にすぎない商工費を増やし、中小商工業応援のため全力を尽くします。



「静岡市ものづくり産業振興条例」は、2011年3月に制定されました。

この条例は、ものづくり産業の振興で地域経済の健全で持続的な発展と市民生活の向上を目的とすることを明記しています。

議員発議の条例で、党市議団は修正案も出し議論をリードしました。

「静岡市商業の振興に関する条例」は、2011年3月に制定されました。

党議員団は地域経済振興の条例を提案していました。商業分野だけですが党提案の精神が活かされ条例制定となりました。

条例の目的には、市民生活の向上、地域社会の発展などが明記されました。

市民と力合わせ、積極提案で市政を動かす



日本共産党静岡市議会議員団ニュース

2013-no・4 電話054-254-2111(4541) 2013年2月15日